

結 果 の 概 説

1 概要

平成21年の工業統計調査結果（平成21年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は1855工場で、前回（平成19年）より10.2%（211工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.2ポイント増加して11.3%となっている。

従業者数は2万6328人で、前回（平成19年）より16.2%（5104人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.4ポイント減少して8.1%となっている。

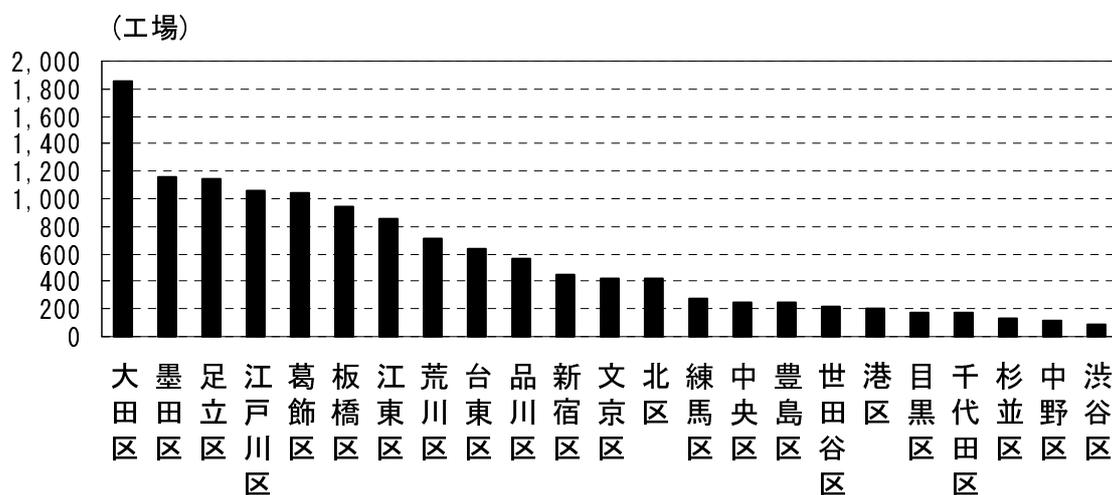
製造品出荷額等は5510億5365万円で、前回（平成19年）より29.6%（2318億4261万円）減少している。東京都に占める割合は前回より0.5ポイント減少して6.9%となっている。

大田区は、23区中、工場数、従業者数、製造品出荷額等すべてにおいて第1位である。（図1のとおり）

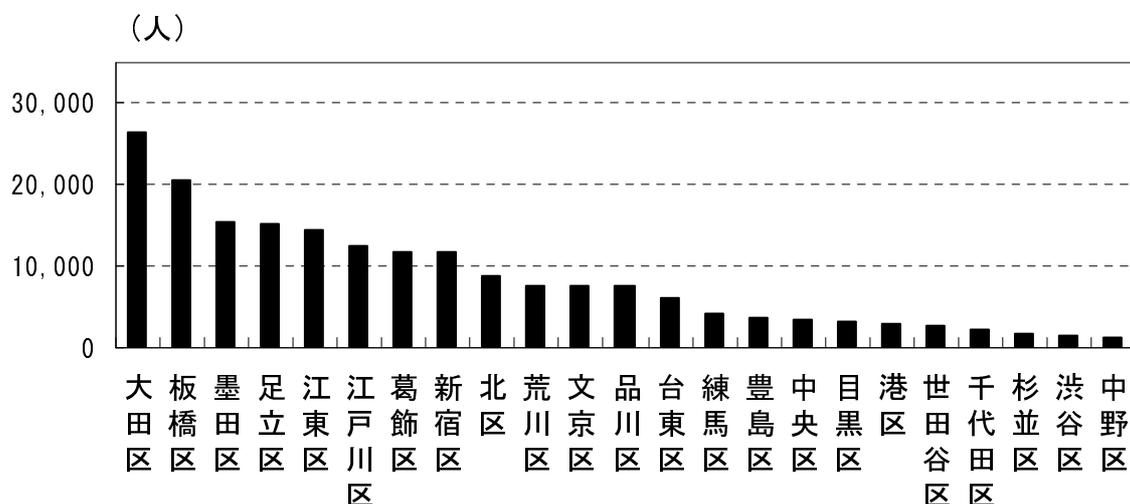
図1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

（従業者4人以上）

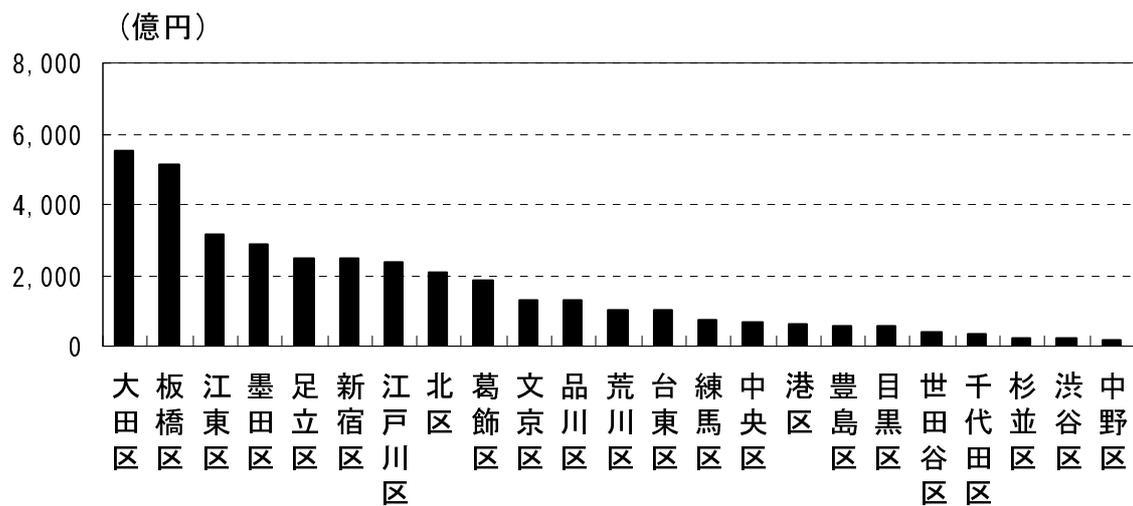
工 場 数



従 業 者 数



製造品出荷額等



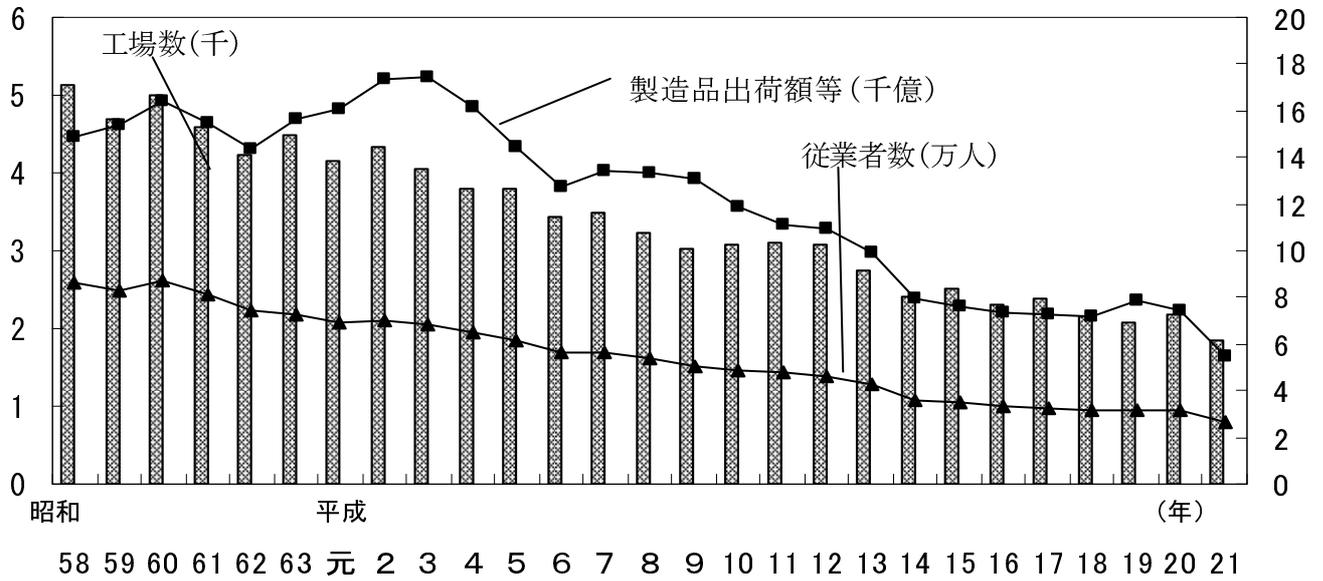
昭和58年以降の推移を見ると、工場数は昭和58年をピークに、従業者数は昭和60年をピークに、減少傾向にある。製造品出荷額等は平成3年をピークに、増加した年もあるが、減少傾向にある（表1及び図2のとおり）。

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

年次	工場数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等(万円)	前年比(%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9
17	2,391	104.0	32,741	99.1	72,315,803	98.6
18	2,162	90.4	31,522	96.3	72,128,563	99.7
19	2,066	95.6	31,432	99.7	78,289,626	108.5
20	2,180	105.5	31,322	99.7	74,526,047	95.2
21	1,855	85.1	26,328	84.1	55,105,365	73.9

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



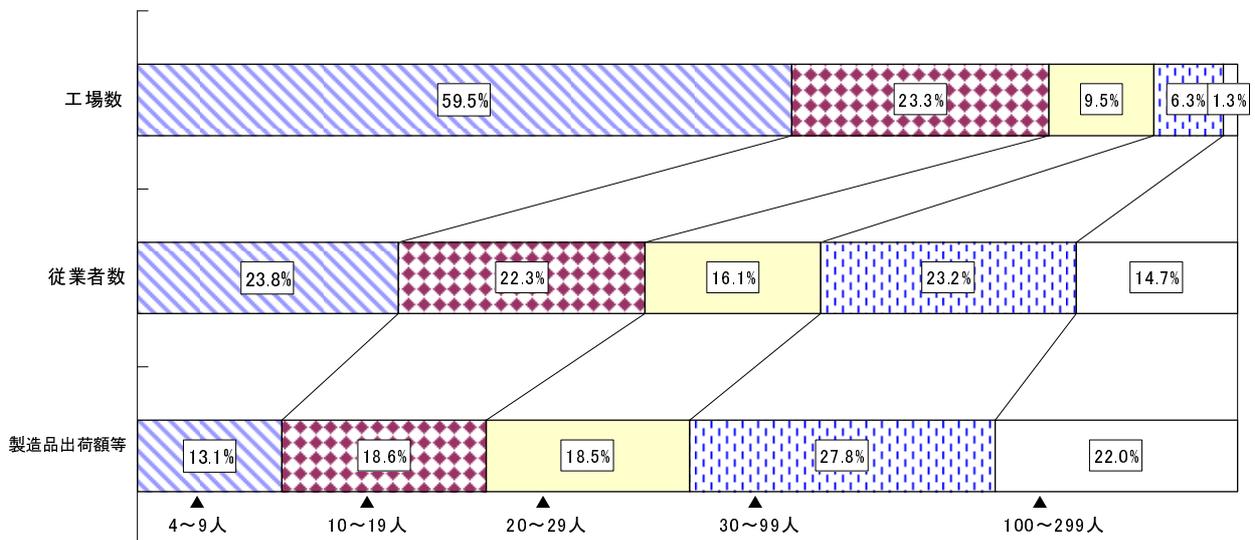
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の59.5%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ23.8%、13.1%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では7.6%にすぎないが、従業者数で37.9%、製造品出荷額等では、49.8%を占めている（図3のとおり）。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)



(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

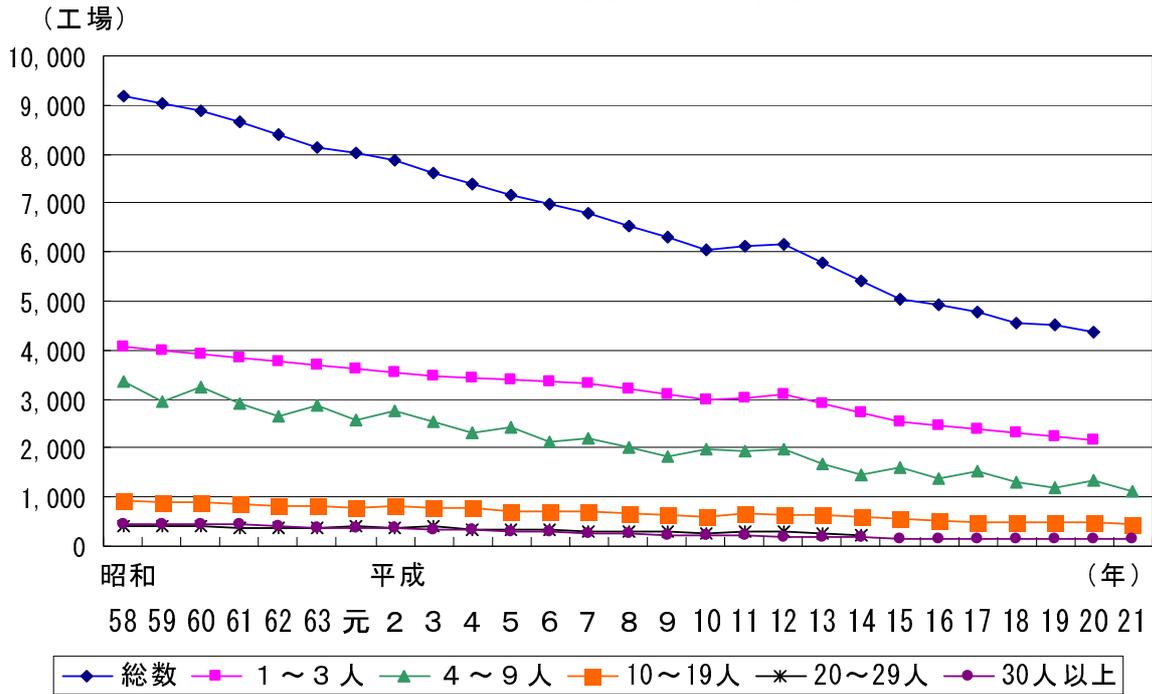
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は昭和58年以降、減少が続いている。「30人以上」は昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
58	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
元	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152
18	-	-	1,289	495	228	150
19	-	-	1,195	496	223	152
20	4,362	2,182	1,351	473	202	154
21	-	-	1,104	433	177	141

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年、21年は、従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19、21は従業者1～3人の工場について調査未実施

3 従業者数

従業者数は2万6328人で、前回(平成19年)より16.2% (5104人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が4380人(構成比16.6%)で最も多く、次いで「生産用製造業」3750人(同14.2%)、「電気機械器具製造業」2570人(同9.8%)の順となっている(図4のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が6257人(構成比23.8%)で最も多く、次いで「10～19人」5874人(同22.3%)、「20人～29人」4226人(同16.1%)の順となっている。

前回比をみると、全ての規模で従業者が減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5510億5365万円で、前回(平成19年)より29.6%(2318億4261万円)減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が586億4700万円(構成比10.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」582億1491万円(同10.6%)、「電気機械器具製造業」512億3188万円(同9.3%)の順となっている。この3産業で大田区全体の30.5%を占めている。(図4のとおり)

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が11億0426.7万円でも多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が11億0009.0万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「非鉄金属製造業」が6868.2万円でも多く、次いで「窯業・土石製品製造業」5547.3万円となっている（表3及び図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が1023億0590万円（構成比18.6%）でも多く、次いで「20～29人」1019億6395万円（同18.5%）、「100～199人」913億2434万円（同16.5%）の順となっている。

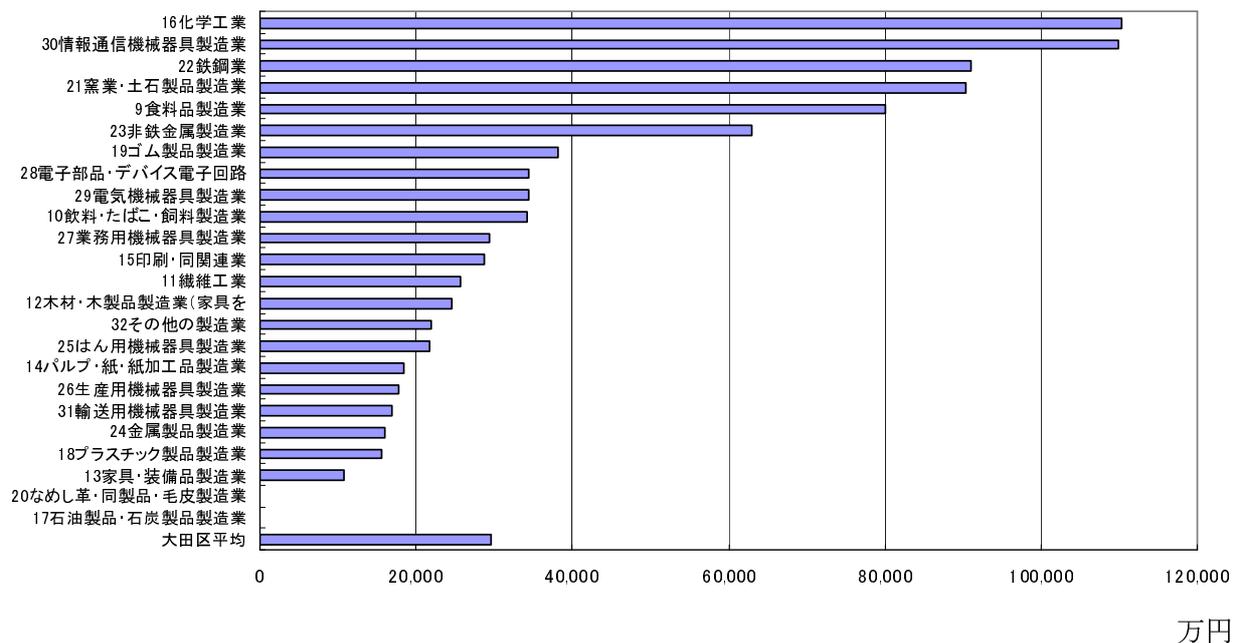
前年比をみると「1～3人」（調査をしていない）「200～299人」（前年が秘匿）は不明でありそれ以外は、減少している（統計表第5表のとおり）。

**表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)**

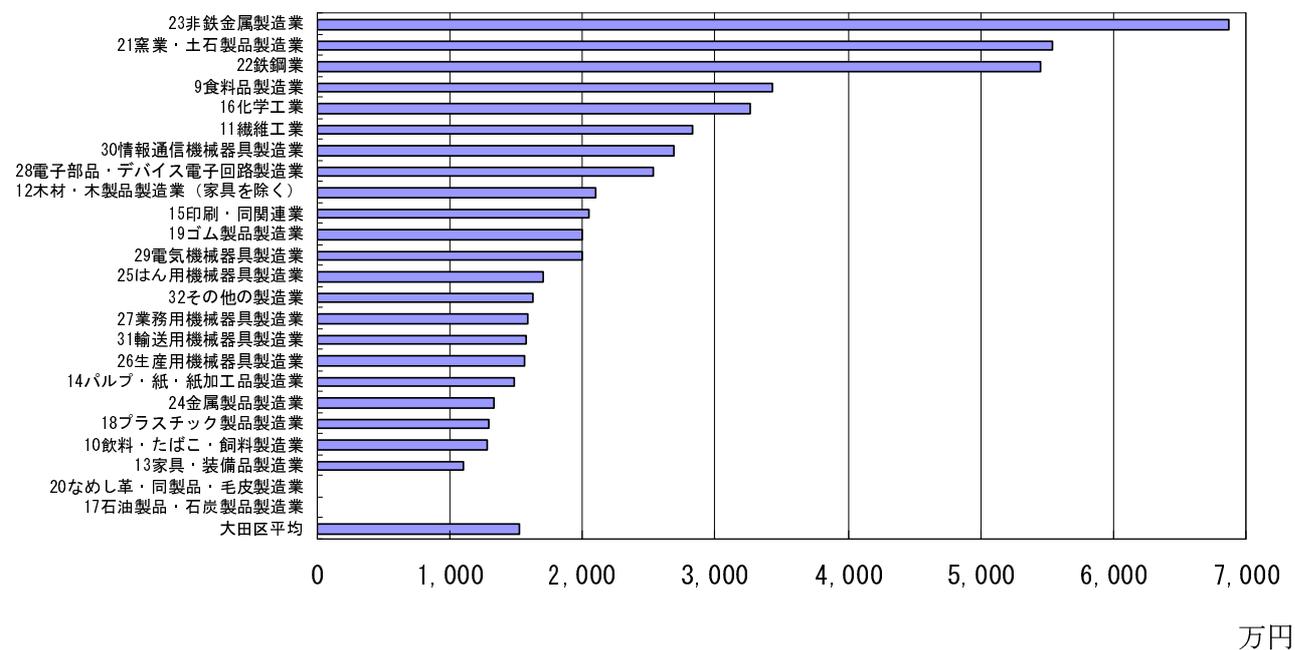
産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等(万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等(万円)
大田区平均	29,706.4	1,516.9
09 食料品製造業	79,990.0	3,426.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34,171.5	1,277.4
11 繊維工業	25,688.6	2,827.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24,485.7	2,098.8
13 家具・装備品製造業	10,713.3	1,105.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18,319.7	1,478.4
15 印刷・同関連業	28,686.2	2,051.9
16 化学工業	110,426.7	3,263.0
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x
18 プラスチック製品製造業	15,548.3	1,286.6
19 ゴム製品製造業	38,215.6	1,996.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x
21 窯業・土石製品製造業	90,341.9	5,547.3
22 鉄鋼業	91,132.9	5,453.4
23 非鉄金属製造業	63,008.3	6,868.2
24 金属製品製造業	15,949.3	1,329.1
25 はん用機械器具製造業	21,692.5	1,705.4
26 生産用機械器具製造業	17,718.1	1,563.9
27 業務用機械器具製造業	29,365.0	1,588.4
28 電子部品・デバイス電子回路製造業	34,439.0	2,534.3
29 電気機械器具製造業	34,383.8	1,993.5
30 情報通信機械器具製造業	110,009.0	2,687.0
31 輸送用機械器具製造業	16,978.4	1,573.2
32 その他の製造業	22,022.9	1,623.5

図6 産業中分類別1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場あたり製造品出荷額等



従業者1人あたり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は2358億0161万円で、前回(平成19年)より33.9%(1207億3513万円)減少している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「金属製品製造業」が197億3525万円(構成比16.5%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」195億1241万円(同16.3%)、「電気機械器具製造業」104億0119万円(同8.7%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が1386.3万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」1053.7万円、「電気機械器具製造業」888.0万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「食料品製造業」で160億0497万円(構成比13.7%)で最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」158億1455万円(同13.6%)、「金属製品製造業」120億0417万円(同10.3%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「食料品製造業」が2189.5万円で最も多く、次いで「化学工業」1817.6万円、「情報通信機械器具製造業」1419.6万円の順となっている(表4及び統計表第6、7表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が499億1635万円(構成比21.2%)で最も多く、次いで「100～199人」393億7148万円(同16.7%)、「50～99人」371億4842万円(同15.8%)の順となっている。

また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「100～199人」が1525.4万円で最も多く、次いで「200～299人」1342.5万円、「50～99人」998.3万円の順となっている(統計表第5表のとおり)。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比 (従業者4人以上)

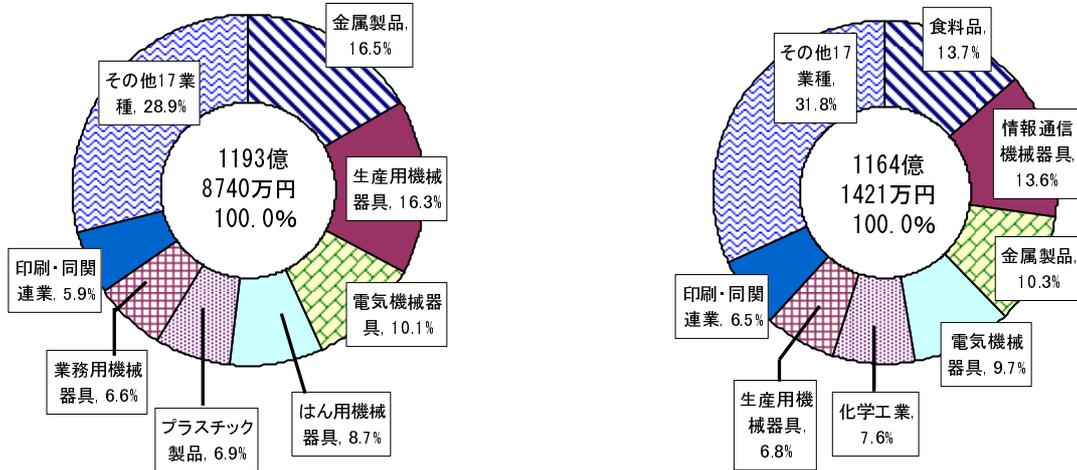
従業者数「29人以下」の工場			従業者数「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加 価値額 (万円)	構成比 (%)	産業中分類	粗付加 価値額 (万円)	構成比 (%)
金属製品製造業	1,973,525	16.5%	食料品製造業	1,600,497	13.7%
生産用機械器具製造業	1,951,241	16.3%	情報通信機械器具製造業	1,581,455	13.6%
電気機械器具製造業	1,209,424	10.1%	金属製品製造業	1,200,417	10.3%
はん用機械器具製造業	1,040,119	8.7%	電気機械器具製造業	1,125,199	9.7%
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	828,058	6.9%	化学工業	885,193	7.6%
業務用機械器具製造業	786,346	6.6%	生産用機械器具製造業	791,560	6.8%
印刷・同関連業	705,497	5.9%	印刷・同関連業	759,620	6.5%
その他17業種	3,444,530	28.9%	その他17業種	3,697,480	31.8%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

(従業者4人以上)

従業者数「29人以下」の工場

従業者数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は705工場で、大田区全体の38.0%を占めている。このうち「金属製品製造業」が164工場あり、大森地区全体の23.3%を占めて第1位、次いで「生産用機械器具製造業」85工場（構成比同12.1%）、「電気機械器具製造業」70工場（同9.9%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は、1万871人、製造品出荷額等は2912億9033万円で、それぞれ大田区全体の52.9%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は182工場で、大田区全体の9.8%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が28工場あり、調布地区全体の15.4%を占めて第1位、次いで「業務用機械器具製造業」23工場（構成比同12.6%）、「金属製品製造業」18工場（同9.9%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は2561人、製造品出荷額等は354億8609万円で、それぞれ大田区全体の9.7%、6.4%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は968工場で、大田区全体の52.2%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が218工場あり、蒲田地区全体の22.5%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」183工場（構成比同18.9%）、「はん用機械器具製造業」89工場（同9.2%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は、1万2896人、製造品出荷額等は2242億7723万円で、それぞれ大田区全体の49.0%、40.7%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成21年、19年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 21年	平成 19年	前回比	平成 21年	平成 19年	前回比	平成 21年	平成 19年	前回比
大森地区	705 38.0%	785 38.0%	-80 89.8%	10,871 41.3%	12,372 39.4%	-1,501 87.9%	2,913 52.9%	3,428 43.8%	-515 85.0%
調布地区	182 9.8%	211 10.2%	-29 86.3%	2,561 9.7%	3,195 10.2%	-634 80.2%	355 6.4%	522 6.7%	-167 68.0%
蒲田地区	968 52.2%	1,070 50.5%	-102 90.5%	12,896 49.0%	15,865 50.5%	-2,969 81.3%	2,243 40.7%	3,878 49.5%	-1,635 57.8%
総数	1,855	2,066	-211 89.8%	26,328	31,432	-5,104 83.8%	5,511	7,828	-2,317 70.4%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

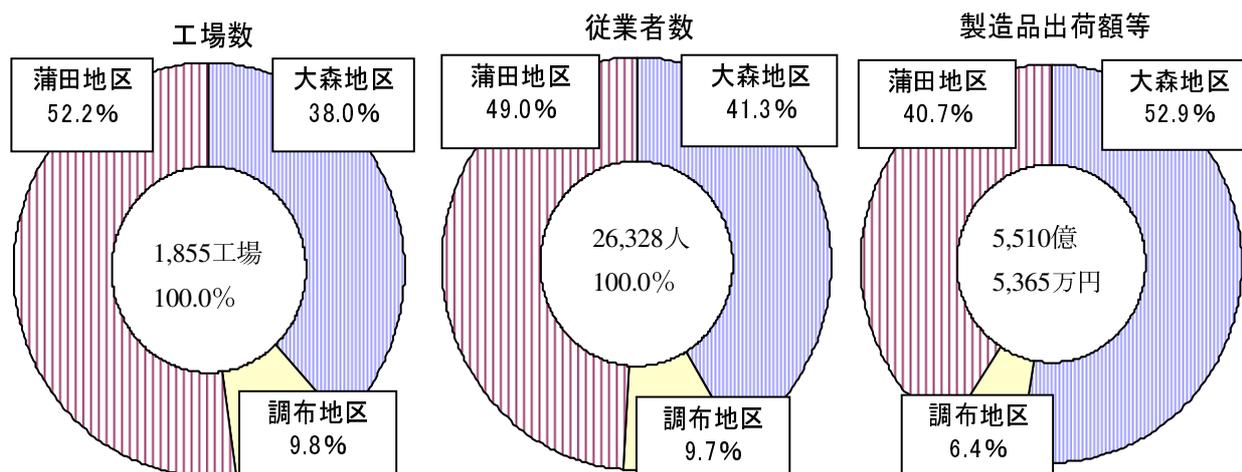


図9 地区別産業中分類別工場数（従業者4人以上）

